

インターバンクの声（2016年5月23日）

先週の外国為替相場は、週後半に110円台に戻してきたドル円がニューヨーク市場の週末終値でも大台を割り込まずに取引を終えた。米連邦準備制度理事会（FRB）高官が講演で相次いで6月か7月の利上げがある可能性を示唆したことや4月の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨がタカ派的な内容だったことによるドル買いへの安心感を壊すような材料が出て来なかったことが背景だった。ただ、ニューヨーク市場の昼過ぎから原油価格が下げに転じ、ニューヨーク・ダウ平均もこの日の高値から下げ始めたこともあって110円台前半まで円が買い戻されている。また週末開催された仙台での主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）への期待感には個人差があったようだが、どうも「パナマ文書」をきっかけとして国際的に課税逃れ対策を強化して行くとの認識を示した程度の内容しか聞こえて来ず、期待感が小さかった人たちにとっては想定通りだった。気になるのは、G7会議の閉幕後に麻生財務相が記者会見で、「消費税増税は予定通り」とルー米財務長官に伝えたことだ。市場では増税先送りを織り込み済みとの見方が多いだけに、伊勢志摩サミットでどういうことになるのかが注目だ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。